



セカンドオピニオン

熊本トヨタホールディングス株式会社 ポジティブインパクトファイナンス

2022年5月31日

ESG 評価本部

担当アナリスト：石渡 明

格付投資情報センター（R&I）は肥後銀行が熊本トヨタホールディングス（熊本トヨタ HD）に対して実施したポジティブインパクトファイナンス（PIF）について国連環境計画 金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、肥後銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して肥後銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体系の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

肥後銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 融資先

社名	熊本トヨタホールディングス株式会社
所在地	熊本市
創業	1937 年
資本金	11 百万円
事業内容	自動車メンテナンス、部品販売、グループ統括業務
従業員数	45 名（2021 年 12 月現在）

熊本トヨタ HD は熊本県内で最も古くからあるトヨタ自動車系ディーラー、熊本トヨタ自動車を母体とする持株会社で、熊本トヨタ自動車のほかフォークリフト販売などを手掛けるトヨタエルアンドエフ熊本と大分県内のディーラー、大分トヨペットを抱える。PIF の調達資金は熊本トヨタ自動車とトヨタエルアンドエフ熊本の設備投資等に充てられるため、肥後銀行はこの 2 社を対象にインパクト評価を実施している。

熊本トヨタ自動車は高価格帯の新車販売を中心に営業基盤を固めてきた。近年は全ての価格帯に展開して様々な顧客に対してライフスタイルに合う乗用車の販売とメンテナンスの実施に努めている。超高齢社会や脱炭素社会への対応として安全運転サポート車（サポートカー）や電動車などの販売を促進するほか、カーシェアリング事業の展開も検討している。地場企業として地域の活性化につながる施策にも積極的に取り組んでいる。

トヨタエルアンドエフ熊本は産業車両の専門店として 1975 年に熊本トヨタ自動車から独立した。フォークリフトは県下で業界トップの地位にある。産業用車両は乗用車以上にメンテナンスを中心としたアフターケアを顧客から求められる。同社はアフターケアにとどまらず顧客の物流課題の解決策を提案することにより付加価値を高めていく。顧客はサプライチェーンの基盤となる物流業務で安定供給を果たさなければならないことに加え、CO2 の排出量の計測・削減の要請などへの対応も必要になってきている。

両社ともに創業から受け継がれる、顧客のために動ける人を育てることを重要と考え、職場の環境整備に継続的に取り組んでいる。

(2) インパクトの特定

肥後銀行はインパクトの特定に先立ち事業性評価の知見を活用して業界調査、事業分析、現状分析を実施して取引先の全体像を把握する。その上で顧客の事業をバリューチェーン上に位置付けてステークホル

¹ 2021 年 12月24日付セカンドオピニオン「株式会社肥後銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」

https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2021/12/news_release_suf_20211224_jpn_01.pdf

ダーとの関連性から SDGs のゴールとターゲットを分析し指標と目標の設定を進める。この分析と並行して UNEP FI が提供する分析ツール「インパクトマッピング」を用いて 22 のインパクトカテゴリ（インパクトトレーダー）との整合性を確認した。

熊本トヨタ自動車

乗用車の仕入れから販売までを通して中心となるのは顧客への移動手段の提供である。主軸となるインパクトテーマは「豊かなモビリティ社会づくり」とした。これを環境面と社会面から持続させるためのテーマに「持続可能な社会づくり」「環境に優しい地域づくり」「持続可能な社会の実現に貢献する人づくり」を置いた。

インパクトマッピングで自動車販売と整備・修理に関しては、ポジティブの影響が大きいカテゴリは「移動手段」、ネガティブの影響が大きいものはない。一定の影響があるとされるインパクトカテゴリではポジティブに「雇用」、ネガティブに「健康・衛生」「雇用」「土壌」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」が該当する。自動車販売は、移動手段を提供するポジティブな活動であると同時に交通事故のリスクがある。商品搬入や店舗の運営においては、大気汚染、エネルギー消費、GHG 排出、包材等の廃棄の影響がある。雇用は生計を得ること労働の負荷と正負両面の影響がある。

サポカー販売の促進は自動車の交通事故のリスクを軽減しつつ移動手段を提供する取組みとして「豊かなモビリティ社会づくり」の中心となる。低公害車販売は大気汚染・GHG 排出に配慮した移動手段の提供として「環境に優しい地域づくり」とした。店舗運営での省エネやごみの分別回収などの取り組みもこのテーマに含める。雇用に関する取り組みは「持続可能な社会の実現に貢献する人づくり」にまとめた。このテーマには社内の人だけでなく地域の子どもへの職業体験の場の提供も含めている。

新たに展開を検討しているカーシェアリング事業のインパクトマッピングでは、販売物流に係る大気汚染・GHG 排出を抑制できる移動手段という位置づけと、事業に必要な設備の運営でのエネルギー消費の影響があることを確認した。省エネの取組みを継続するなどの対応を取ったうえで持続可能な移動手段の提供としてポジティブインパクト増大の追加性を見ている。

トヨタエルアンドエフ熊本

フォークリフトの販売を軸とした物流ソリューションを提供する事業と見て、主軸のインパクトテーマを「最適な物流システムの提供」とした。熊本トヨタ自動車と同様に「持続可能な社会づくり」「環境に優しい地域づくり」「持続可能な社会の実現に貢献する人づくり」のテーマも置いた。

インパクトマッピングではソリューションの提供が顧客の事業においてインパクトの増大や緩和に貢献できるかという視点に立つ。顧客が倉庫などで荷捌きの業務を実施することを想定して倉庫・保管業と運輸支援活動のインパクトを調べた。これらの業種に影響が大きいインパクトはなく、一定の影響があるインパクトカテゴリとして、ポジティブに「雇用」「健全な経済」、ネガティブに「雇用」「大気」「気候」「廃棄物」がある。環境性能が高い産業車両や作業効率を高める物流システムの提案は労働力不足への対応、作業中の安全配慮、大気汚染防止、GHG 排出削減、車両などの廃棄物抑制を通じて顧客のポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に貢献すると考えられる。経済活動を止めないソリューションの提供も重要性が高い。

自社の事業に関しては広く機械卸という業種に固有のインパクトで影響が大きいものはない。一定の影響があるとされるインパクトカテゴリでは、ポジティブに「雇用」「健全な経済」、ネガティブに「雇用」「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「廃棄物」が挙げられる。流通業が一般に経済活動や雇用にポジティブな活動と捉えた上で、トヨタエルアンドエフ熊本が主に取り扱う国内メーカーの物流関連の機器を取り扱うことを勘案して環境面のインパクトを整理した。省エネやごみの分別などの取り組みをネガティブインパクトへの対応として「環境に優しい地域づくり」のテーマに含めた。

機械修理の側面では新たな資源採取の抑制につながるため「資源効率・安全性」でポジティブな影響が大きいことが確認できる。修理の過程で生じる「廃棄物」や、作業の安全性の観点から「雇用」にネガティブな影響も特定されている。メンテナンス業務の推進などはポジティブインパクトの拡大として「持続可能な社会づくり」に、廃棄物の適正管理、作業場の安全確保などはネガティブインパクトへの対応として「環境に優しい地域づくり」「持続可能な社会の実現に貢献する人づくり」に位置付けた。



肥後銀行は上記の整理を踏まえ、両社の個々の取り組みについて熊本県内での社会課題などを参照してインパクトテーマの妥当性を確認した。最終的に同行のサステナビリティ全体構想における重要課題に照らすと共にインパクトの追加性の有無も検討してインパクトテーマを決定した。

(3)インパクトの評価

肥後銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。

熊本トヨタ自動車

① 豊かなモビリティ社会づくり

ポジティブインパクトの増大	<ol style="list-style-type: none"> モビリティへのアクセス <ul style="list-style-type: none"> 誰もがモビリティにアクセスできる環境を整備。特に地方における公共交通機関への満足度は低く、モビリティの提供を通じ充実した交通インフラへの貢献につながる SQ(Super Quick)車検の実施による移動手手段喪失の抑制
ネガティブインパクトの緩和	<ol style="list-style-type: none"> 交通安全の啓発 <ul style="list-style-type: none"> 熊本県警察の協力による CM を制作 最新の安全装備の利用促進、自動車教習所とのコラボによる「サポートカー体験会」開催などによるサポートカーの普及促進
関連する SDGs	 
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> 安全装置付新車販売割合：100% 割賦販売比率 (非公表)

② 持続可能な社会づくり


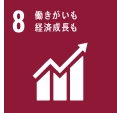
ポジティブインパクトの増大	<ol style="list-style-type: none"> リサイクルパーツの利用促進による環境対策に貢献 自治体との連携による地域貢献 <ul style="list-style-type: none"> 熊本城災害復旧支援金拠出、コロナ対策に携わる医療スタッフ移動用の車両寄贈など多数の寄付や支援活動で貢献 熊本県と「災害時の給電車両貸与に関する協定」締結
ネガティブインパクトの緩和	<ol style="list-style-type: none"> 包摂的な社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> 暴力団等反社会的勢力排除宣言を実行 いのちの電話、犯罪被害支援、子ども避難の店などにより、社会の安全維持に貢献 知的障がい者支援団体に協力
関連する SDGs	    
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への参加者 (年間延べ人数) : 年間 100 人 HV 基金の各種寄付額 : 年間 1000 万円

③ 環境に優しい地域づくり

ポジティブインパクトの増大	<ol style="list-style-type: none"> カーシェア事業の展開 <ul style="list-style-type: none"> カーシェア事業を通じ、大気汚染防止や GHG 排出削減に貢献 環境保全 <ul style="list-style-type: none"> 阿蘇の草原維持活動、及び阿蘇の棚田での米作りを通じて、熊本の地下水保全に貢献
ネガティブインパクトの緩和	<ol style="list-style-type: none"> 環境保全型商品の推奨販売 <ul style="list-style-type: none"> エコカーやエコタイヤ、リサイクルパーツなど環境保全型商品の利用推進により、地域のエネルギーの効率的な利用と大気汚染防止、廃棄物削減に貢献するとともに、消費者の環境意識醸成に寄与 環境負荷低減に資する知識や情報を備える「環境マイスター(業界認定制度)」の、社員による認証取得を推進 環境に配慮した整備業務 <ul style="list-style-type: none"> きめ細かなメンテナンスにより、故障を防止し車両寿命を延ばし、廃棄物を削減



	<ul style="list-style-type: none"> ・納車時に用いられるビニール等の包装の、適切な分別及び処理 ・油水分離槽設置による廃油の適切管理、フロンガス・LLCの回収 <p>3. 環境保護に関する啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの普及促進
関連する SDGs	     
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・低公害車新車販売比率：100% ・保有台数における低公害車比率：100% ・サービスカーの低公害車比率：100% ・シェアリングカー台数：10 台 ・油水分離槽設置拠点比率：100% ・フロンガス回収後再利用率：100% ・自社の CO2 排出量：前年比削減

④ 持続可能は社会の実現に貢献する人づくり

ポジティブインパクトの増大	<p>1. 社員の働きがいの向上・ダイバーシティ化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康優良法人 2021 認定、プライト企業認定により、社員の働きがいの向上や生計の維持に貢献 ・ステップアップ制度により女性活躍やワークライフバランスの実現を推進。併せてダイバーシティ推進と、同一労働同一賃金の実現を図る ・CSR 方針に基づく地域貢献活動を通じた、社員の働きがいの向上 <p>2. 教育機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者勉強会による企業の持続可能性向上。 ・子どもたちへのお仕事体験活動「キッズエンジニア」、県内の子ども食堂へ社員が作った棚田米 180 キロを寄贈し、教育の機会を提供
ネガティブインパクトの緩和	<p>1. 労働環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員満足度調査を通じ、労働環境の改善や満足度向上に努めている。
関連する SDGs	 
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・産休育休の取得率・復帰率：100% ・サービス技術研修会・勉強会開催：年 70 回（累計 350 回） ・健康経営優良法人：継続 ・くるみん認定：2025 年認定 ・外国人採用人数：年 1 名（累計 5 名） ・キッズエンジニア教室開催数、認定証発行件数：年 2 回、100 件


トヨタエルアンドエフ熊本

① 最適な物流システムの提供

ポジティブインパクトの増大	<p>1. 物流環境改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動化を進めることで顧客の作業効率向上とトータルコスト低減、物流環境を改善。増大する物流ニーズ拡大と労働力不足に貢献 ・トヨタ独自のシステムによる作業中の安全確保と作業効率向上を実現した、フォークリフトをはじめとした各種産業車両の取扱い ・24 時間 365 日(夜間・休日)、オンコールでのサポート体制
ネガティブインパクトの緩和	<p>1. 安全講習の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ独自のシステムによる作業中の安全確保と作業効率向上を実現した、フォークリフトをはじめとした各種産業車両の取扱い
関連する SDGs	 

KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会課題解決を起点とした物流システムの売上：120% (2020 年度比) ・安全講習の提供企業数：10 社
-------------	--

② 持続可能な社会づくり

ポジティブインパクトの増大	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体との連携による地域貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県と災害時フォークリフト無償貸出の協定を締結し、地域防災と経済活動防止、国土強靱化に貢献 2. 事業の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・BCP を策定。災害や感染症等のリスク顕在化への対策を準備 3. メンテナンスによる車両寿命の延伸 <ul style="list-style-type: none"> ・きめ細かなメンテナンスにより故障を防止し車両寿命を延ばすことが新たな資源採取の抑制に貢献
ネガティブインパクトの緩和	<ol style="list-style-type: none"> 1. 包摂的な社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・仕入先との公正な取引、サプライチェーンを通じた環境保全、人権尊重を軸とした経営
関連する SDGs	
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動への参加者 (年間延べ人数) : 年間 80 人

③ 環境に優しい地域づくり

ポジティブインパクトの増大	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境保全型商品の推奨販売 <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル性の高いフォークリフトの販売 (リサイクル率 99%) ・電動・燃料電池フォークリフトの販売による、環境負荷の小さいフォークリフト (リチウム搭載車、FC 車 ENELORE) の普及促進
ネガティブインパクトの緩和	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境に配慮した整備業務 <ul style="list-style-type: none"> ・油水分離槽設置 ・作業に伴う廃棄物はマニフェストを用いて管理運用し、廃棄物の流れを適切に把握。流出や不法投棄による環境汚染を防止
関連する SDGs	
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・フォークリフト販売内電動車比率：48% (2025 年度単年) ・油水分離槽設置拠比率：100% ・自社の CO2 排出量：前年比削減

④ 持続可能な社会の実現に貢献する人づくり

ポジティブインパクトの増大	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社員の働きがいの向上・地元学生の採用 <ul style="list-style-type: none"> ・健康経営優良認定、ブライイト企業認定により、社員の働きがいの向上や生計の維持に貢献 ・育成社員制度による地元学生の採用活動
ネガティブインパクトの緩和	<ol style="list-style-type: none"> 1. 労働環境の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進による時間外労働の削減
関連する SDGs	
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・産休育休の取得率・復帰率：100% ・健康経営優良法人：継続 ・地元学生の採用人数：5 名

(4) モニタリング

肥後銀行と熊本トヨタ HD の担当者は定期的に会合の場を設け、KPI の達成と進捗状況を共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。肥後銀行と地方経済総合研究所は、KPI 達成に必要な資金やその他ノウハウの提供などを通じて、KPI 達成をサポートする。

以上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外的事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。